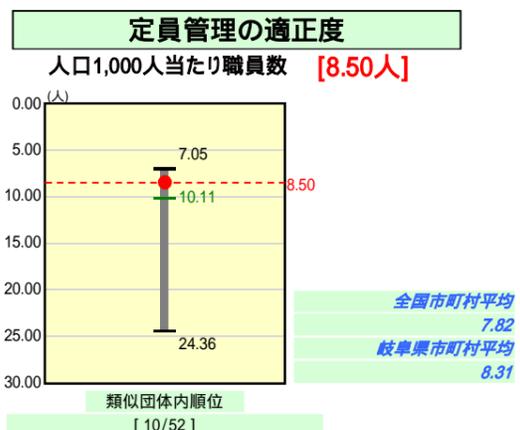
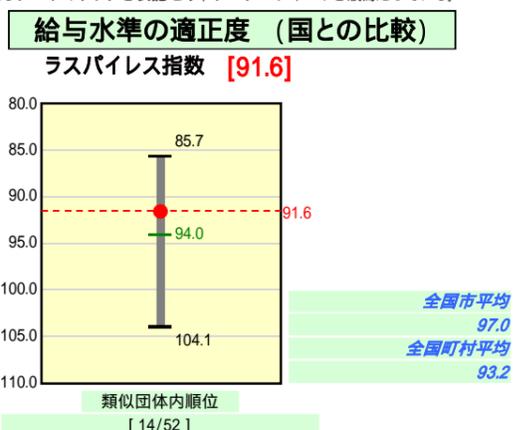
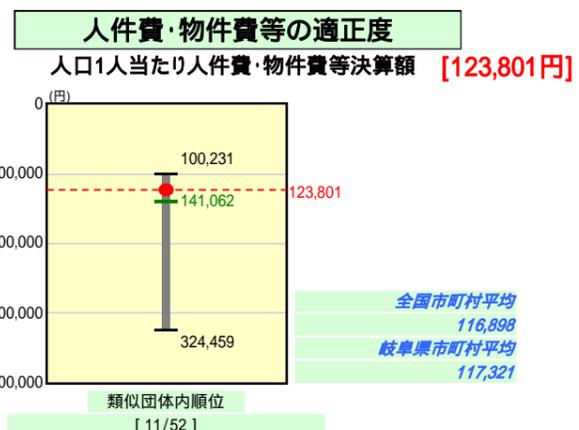
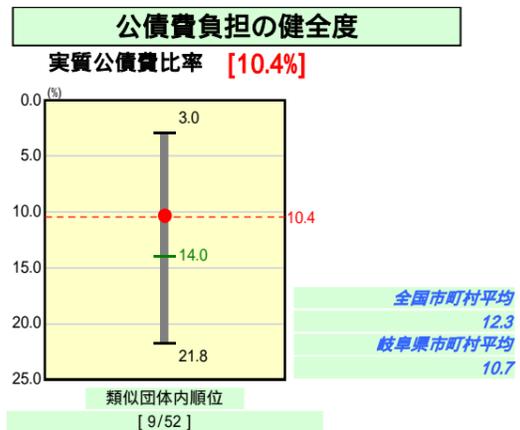
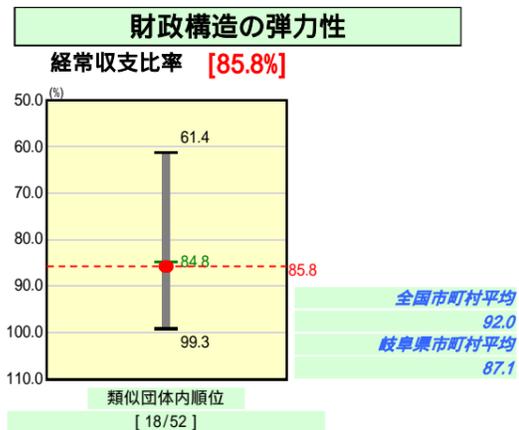
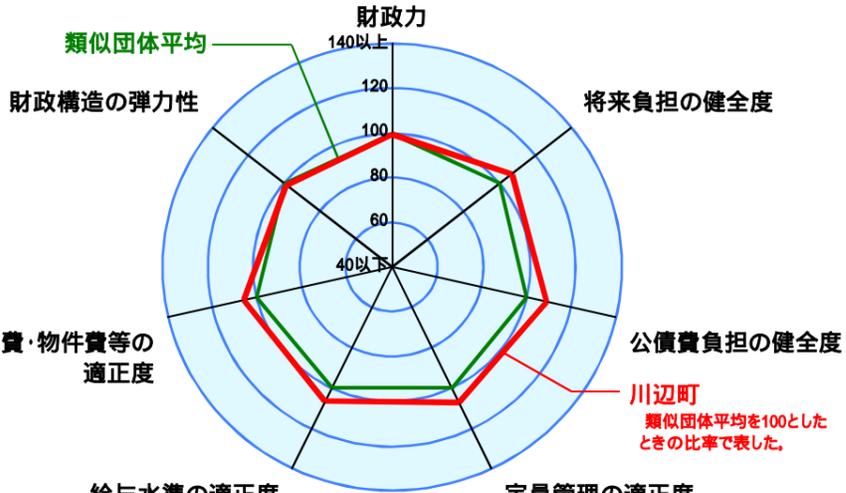
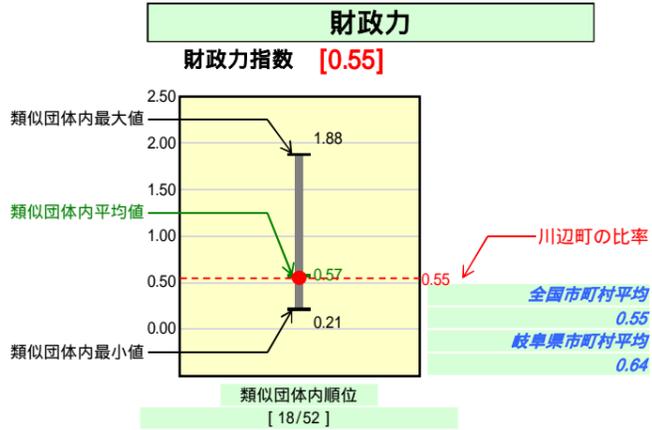


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 川辺町

人口	10,827 人(H20.3.31現在)
面積	41.18 km ²
歳入総額	3,642,858 千円
歳出総額	3,448,457 千円



給与水準の適正度 (国との比較)
 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
 類似団体平均を若干下回っており、前年度の本町同数値との比較では同ポイントである。これは、徴収努力による歳入の確保などに取り組んでいるものの、基準財政需要額が減少している影響分である。今後も自主財源の確保など更なる行政改革を推進し財政の健全化を図る。

【財政構造の弾力性】
 類似団体平均を若干上回っており、前年度の本町同比率との比較では2.7ポイントのプラスである。これは公債費の増加、下水道事業への繰出金の増加、医療費の伸びによる社会保障関係経費の増加などによるものであり、財政構造の硬直化が危惧される。今後、これ以上比率を悪化させないためにも、自主財源の確保とともに義務的経費の抑制に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
 前年度の本町同数値との比較では2,088円のプラスであるが、類似団体平均を下回っている。これは、定員適正化計画に沿った職員数の抑制により人件費が減少しているためであり、今後も職員数の適正化に努める。また、物件費においても長期継続契約等の契約手法の見直しなどにより抑制に努める。

【将来負担の健全度】
 類似団体平均を下回っており、前年度の本町同数値との比較では4,285円のマイナスである。これは、高利の地方債を繰上償還するなどの公債費の抑制を図ったものであるが、今後は地方債残高の増加が見込まれる。そのため、新たな地方債の借入れを伴う事業については慎重に取捨選択を行う。

【公債費負担の健全度】
 類似団体平均を下回っているが、前年度の本町同比率との比較では2.4ポイントのプラスである。これは、下水道整備事業債などの元金償還開始によるものである。今後も比率の上昇が見込まれるため、公債費等については慎重に検討を行う。

【定員管理の適正度】
 類似団体平均は下回っているが、前年度の本町同数値との比較では0.04人のプラスである。早期勧奨退職制度の活用と新規採用者の抑制により水準を維持しているものであり、今後も適正な定員管理に努める。

【給与水準の適正度(国との比較)】
 類似団体平均を下回っている。これは国基準より管理職手当、期末手当などの支給率を引き下げた事による行政改革効果である。今後も、適正な給与体系の維持に努める。